

EV普及 急がれるインフラ整備 日本総研の眼



段野 孝一郎
だんの こういちろう

日本総合研究所
総合研究部門シニアマネジャー

前稿では北欧（デンマーク、スウェーデン、ノルウェー）諸国のEVインフラ普及策を紹介した。本稿ではその中でもノルウェーの取り組みに注目したい。

ノルウェーではかねてより、環境車に対する各種助成（25%の付加価値税及び車両登録税の免除）、道路交通における各種の環境車優遇策（有料道路の通行料の免除、渋滞時のバス車線利用、駐車場やフェリーの無料利用等）、EV充電インフラの整備等を推し進め、EV導入を促進してきた。さらにノルウェーではガソリン価格が欧州の中でも高く、EV利用によってランニングコストである燃料代を軽減させるメリットも相対的に大きい。このような要因からEVの経済性が向上した結果、EVに対する国民の意識も大きく変化し、人口約500万人の小規模な国ではあるが、国民1人当たりのEV保有台数では世界有数の国となった。

これまでの地道な取り組みによってノルウェーにおけるEV市場は形成され、現在同国では日産リーフ、テスラなどのEVが人気車種として飛ぶように売れている。ノルウェーでの販売拡大を踏まえ、テスラは2013年8月より、米国で展開する「スーパー・チャージャー」をノルウェーにおいても拡大展開する方針を発表した。第5回で述べたように、同社のモデルS利用者はスーパー・チャージャーを無料で利用できる。同社は今後、スーパー・チャージャーのネットワークを充

実させることにより、利用者の利便性・快適性を大きく向上させる狙いだ。テスラのスーパー・チャージャーは太陽光発電も含めて1基3千万円程度の投資が必要とされており、テスラにとっても大きな投資である。米国外では初となる充電ネットワーク展開は、同社のビジネスモデルにとってひとつの試金石となるだろう。

これまでのところ、EV普及の課題のひとつである航続距離の短さ、充電待機時間の長さを補完するパブリック充電の整備を進めるため、急速充電方式やバッテリー交換方式など、様々な取り組みが試みられてきた。現在のところ、13年5月に

充電網への投資を拡大するテスラ

発表されたベタ・プレイスの解散・清算等を通じて、バッテリー交換方式のビジネスモデルを成り立たせることは非常に難しいことが明らかになっている。各国とも、EV充電インフラを充実させるべく、急速充電設備や普通充電設備に対する各種の助成等を通じて整備を促進させているが、公共インフラ的な性格を有するパブリック充電設備に関して、整備主体にインセンティブが生じにくいことが要因となり、普及はあまり進んでいない状況である。このような中、EV販売と自社ユーザーのための充電ネットワーク構築を両輪で推し進め、EV普及を促進させるテスラのビジネスモデルは、パブリック充電を普及させるためのひとつの解決策となる可能性を秘めている。

日本においても、パブリック充電の整備を進めるためには、助成などに頼り切るのではなく、テスラのような民間事業者の投資意欲を醸成させる土壌づくりこそが重要であろう。そのためには経済産業省、国土交通省、環境省、NEXCOなどの複数の機関が連携し、交通政策や有料道路の通行料減免など、EVに対する多面的な支援を行っている必要がある。

（次回は1月27日付に掲載します）